

平成 14年 3月期 決算短信 (連結)

平成14年 5月23日

上場会社名 五洋建設株式会社

上場取引所 東大名福札

コード番号 1893

本社所在都道府県

(URL http://www.penta-ocean.co.jp/)

東京都

問合せ先 責任者役職名 経理部長

氏名 佐々木 邦彦

TEL (03) 3817 - 7619

決算取締役会開催日 平成14年 5月23日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 3月期の連結業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (百万円未満は切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	440,661	0.1	10,655	19.0	8,351	20.4
13年 3月期	440,141	5.1	13,162	9.5	10,494	18.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
14年 3月期	1,771	44.3	4.90	-	-	-	3.4	1.7
13年 3月期	3,179	-	8.80	-	-	-	6.5	2.1

(注) 持分法投資損益 14年 3月期 166百万円 13年 3月期 329百万円

期中平均株式数(連結) 14年 3月期 361,405,455株 13年 3月期 361,406,678株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	509,541	51,684	10.1	143.01
13年 3月期	497,113	51,715	10.4	143.10

(注)期末発行済株式数(連結) 14年 3月期 361,401,711株 13年 3月期 361,406,060株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 3月期	25,110	3,559	31,016	51,376
13年 3月期	37,340	1,743	21,587	53,631

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 28 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 5 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)7 社 (除外)4 社 持分法(新規)0 社 (除外)0 社

2. 15年 3月期の連結業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	165,000	3,500	3,000
通期	415,000	7,000	1,800

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 4円 98銭

上記予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の5ページを参照して下さい。

添付資料

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社28社及び関連会社5社で構成され、建設事業、開発事業及びこれらに関連する建設資材の販売及びリース等の事業活動を展開している。

当グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次の通りである。なお、これらは事業の種類別セグメントと同一の区分である。

(1) 建設事業

当社及び連結子会社である五栄土木(株)、洋伸建設(株)、ペンタビルダーズ(株)、ペンタビルダーズ西日本(株)、名阪建設(株)、九州洋伸建設(株)等が営んでおり、当社は工事の一部をこれらの関係会社に発注している。

なお、当連結会計年度に株式取得により五栄土木(株)、洋伸建設(株)は連結子会社となり、連結子会社であったさつしん建設(株)は会社清算した。

(2) 開発事業

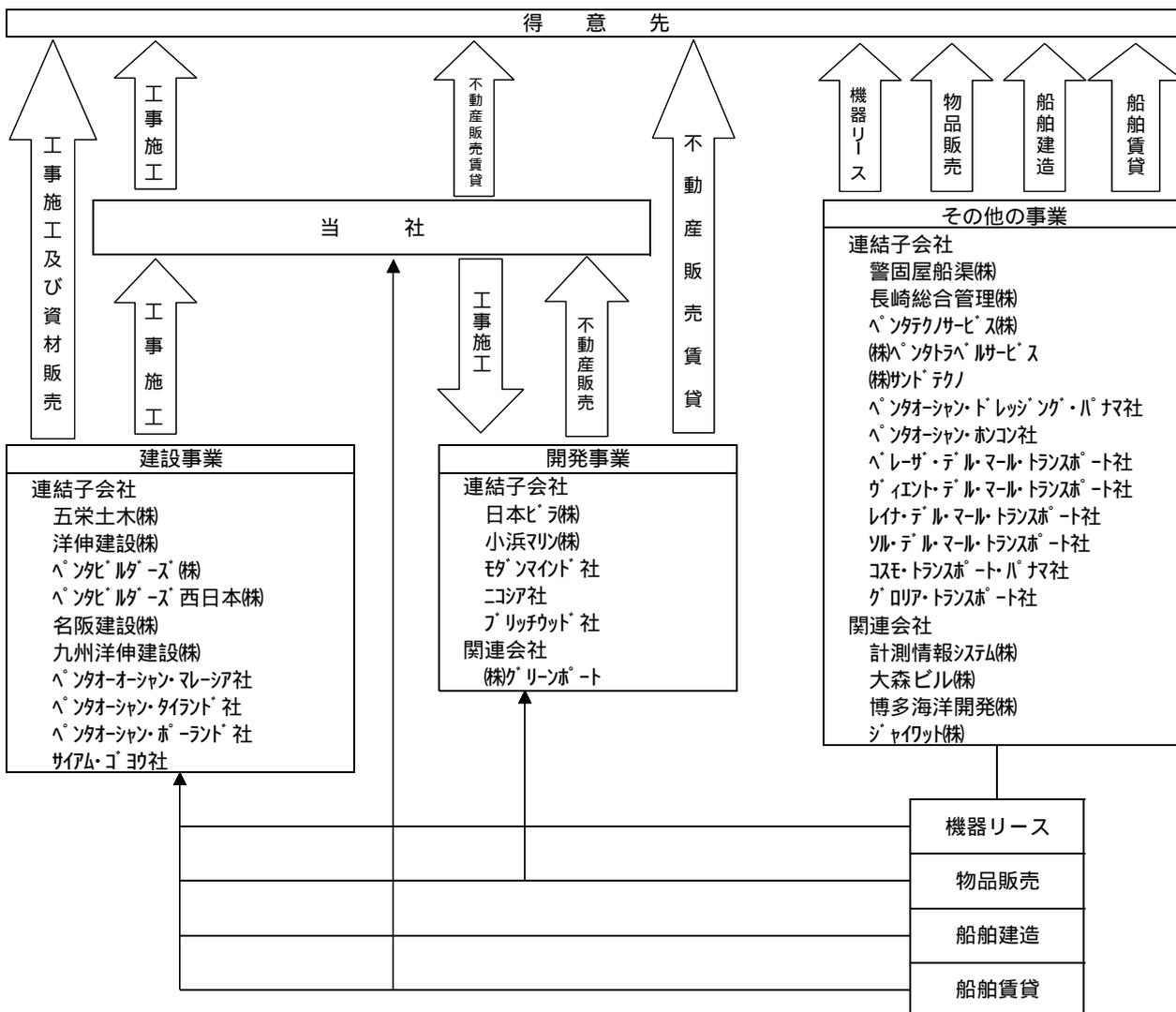
当社及び連結子会社である日本ビラ(株)、小浜マリノ(株)、エグ・マインド社等、関連会社の(株)グリーンポートが不動産の自主開発、販売及び賃貸等の開発事業を営んでいる。なお、当社は連結子会社より開発工事の一部を受注しておりまた、土地・建物の賃貸を行っている。

(3) その他の事業

連結子会社であるペンタオーション・ドレッシング・パナマ社は大型自航式浚渫船の賃貸事業を営んでいる。また、連結子会社であるペンタテクサービス(株)は建設資材のリース事業を営んでおり、当社に建設資材の一部をリースしている。この他、連結子会社である警固屋船渠(株)は造船事業を営んでいる。

なお、当連結会計年度に五栄土木(株)の株式取得により同社の子会社であるコスモ・トランスポート・パナマ社他4社が連結子会社となり、連結子会社であった長崎総合リゾート(株)、エバック興産(株)及び長生サービス(株)の3社は会社清算した。

事業の系統図は次のとおりである。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「お客様との共感」「豊かな環境の創造」「進取の精神の重視」「効率的な組織の構築」「活力ある人材の重視」を経営理念として掲げ、建設事業を核に絶えざる技術革新に取り組み、自然と調和した快適な生活空間の実現を通じて、社会のニーズと信頼に応えることを経営の基本としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様へ長期的に安定した配当を行うことを基本方針とするとともに、安定的な経営基盤を維持するために、内部留保の充実にも努めてまいります。

(3) 中期的な経営戦略および目標とする経営指標

当社グループは、国内建設投資の縮減と、それにとまなう競争激化のなか、受注及び収益の低下に歯止めをかけることを最重要課題としております。そのため、平成13年度を初年度とする3カ年の「新世紀経営計画」を策定し、グループ一丸となって安定的に収益を確保し持続的に成長する企業の実現に取り組んでおります。

本計画の基本戦略は以下のとおりであります。

技術力を武器とした差別化により営業力を強化する。

徹底したコストダウンにより収益力を高める。

地域密着型の競争力のある子会社を育成し、グループとしての総合力を高める。

新規事業分野に経営資源を投入し、市場の変化に対応した新しい収益基盤を確立する。

保有資産の流動化により有利子負債を削減する。

人事制度の改革などを通じて、変化とスピードに対応できる社風を育む。

本計画に基づいた諸施策を確実に実行していくことにより、経営計画で定めた目標の達成に邁進して参ります。

(4) 会社の経営管理組織の整備等（コーポレート・ガバナンスの充実）に関する施策

平成14年6月、取締役を大幅に減員して取締役会の活性化と意思決定の迅速化を図るとともに、責任と権限を明確にするため、執行役員制度の導入を行う予定です。併せて、公正で透明性の高い経営を行うため、社外取締役を1名選任する予定です。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期の業績の概要

当期の日本経済は、IT関連企業を中心とする業績の急速な低下や、世界経済の同時的な減速の影響を受け、景気は低調に推移致しました。

国内建設市場におきましては、公共事業は政府による構造改革路線の推進や厳しい財政状況の影響により、民間設備投資は企業収益の悪化・国内生産の縮小により、住宅投資は雇用および所得環境の厳しさ等により、いずれも前期を下回る水準となりました。一方、海外での主な活動拠点である東南アジアでは、国によって建設投資の動向は異なりますが、いずれにおいても日米欧および現地企業による厳しい競争が繰り広げられています。

このような状況のもと、当社グループの業績につきましては、連結売上高は、連結対象子会社が増加したことにより前期比0.1%増と微増いたしましたが、国内建築事業の収支悪化などにより、経常利益は前期比20.4%減の83億円、当期純利益は前期比44.3%減の17億円となりました。

なお、当期の利益配当金につきましては、誠に遺憾ながら期中に修正発表させていただきましており、1株当たり2円50銭とさせていただきます。

当期の部門別業績の概況

a. 建設事業

当社グループの建設事業の受注高は、国内3,068億円（前期比8.3%の減）、海外444億円（前期比69.6%の減）、合計3,513億円（前期比26.9%の減）となりました。当社単独の受注高は、国内の受注競争の激化と、不採算建築工事の受注回避を進めましたことに加え、前期にシンガポールにおいて超大型海上工事を受注した反動もあり合計3,160億円（前期比32.4%の減）となりました。その内訳は、国内土木1,599億円（前期比13.6%の減）、国内建築1,120億円（前期比18.0%の減）、海外440億円（前期比69.8%の減）であります。

当社グループの連結完成工事高は、国内3,525億円（前期比1.3%の減）、海外779億円（前期比9.6%の増）、合計4,304億円（前期比0.5%の増）となりました。当社単独の完成工事高は、近年の国内受注の減少が影響し、合計3,942億円（前期比4.8%の減）となりました。その内訳は、国内土木1,868億円（前期比4.4%の減）、国内建築1,296億円（前期比12.3%の減）、海外777億円（前期比9.7%の増）であります。

営業利益は前期に比べ16億円減少し、109億円となりました。

b. 開発事業

開発事業につきましては、連結売上高21億円を計上しましたものの、地価の低迷などにより営業損失2億円となりました。

c. その他の事業

造船、機器リース、物品販売等を主な内容とするその他の事業につきましては、連結売上高80億円を計上しましたものの、ゴルフ事業での入場者数伸び悩みにより営業損失1億円となりました。

次期の見通し

今後の日本経済は、厳しい雇用情勢や先行きに対する不安感を反映して個人消費の回復は期待しがたく、設備投資も引き続き低調に推移するものと思われます。

これら民間部門の投資低迷に加え、公共事業の削減が予想されることから、建設業界は、引き続き急激な市場縮小にさらされるものと思われます。なかでも市場に占める大手企業のシェア低下が顕著であり、建設各社は事業量に合わせた経営合理化を迫られています。

このような状況のもと、当社グループは、利益重視の方針を徹底して建設事業の収益基盤を固めるとともに、今後市場の拡大が期待できる都市再生関連プロジェクトや環境創造型事業など時代のニーズに対応したプロジェクト、ならびに当社グループの強みである臨海部のリニューアル事業等に一層注力いたします。海外におきましても、案件を選別しながら収益の向上を目指してまいります。また、徹底した経費の圧縮を行うとともに、早期退職者優遇制度を導入して人員の適正化を行います。

以上のような取り組みにより、次期の連結業績は、売上高4,150億円、経常利益70億円、当期純利益18億円を見込んでおります。なお、次期の当社単独の業績については、受注高3,250億円、売上高3,750億円、経常利益60億円、当期純利益15億円を見込んでおります。

(2) 財政状態

当期の概要

当社グループの連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローが売上債権の回収などにより251億円の収入超過となり、投資活動によるキャッシュ・フローは、連結子会社の増加により35億円の収入超過となりました。この結果得られた資金を借入金の返済に充当いたしましたので、財務活動によるキャッシュ・フローは310億円の支出超過となりました。その結果、現金および現金同等物期末残高は513億円、有利子負債の残高は1,884億円となりました。

次期の見通し

次期につきましては、売上高の減少が見込まれるものの、工事代金の早期回収や保有資産の流動化に取り組み、有利子負債の一層の削減を行います。

4. 連結財務諸表等
 (1). 比較連結貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (14.3.31 現在)		前連結会計年度 (13.3.31 現在)		増減()金額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産					
現 金 預 金	52,423		54,498		2,075
受取手形・完成工事未収入金等	143,673		147,699		4,025
有 価 証 券	176		72		104
未 成 工 事 支 出 金 等	65,522		47,825		17,697
た な 卸 不 動 産	53,828		53,254		574
未 収 入 金	29,514		27,131		2,383
繰 延 税 金 資 産	8,965		10,231		1,265
そ の 他	4,423		7,359		2,936
貸 倒 引 当 金	1,585		1,236		349
流 動 資 産 合 計	356,943	70.1	346,836	69.8	10,106
固 定 資 産					
1.有 形 固 定 資 産					
建 物 ・ 構 築 物	20,494		22,457		1,962
機 械 ・ 運 搬 具 ・ 工 具 器 具 備 品	27,057		23,632		3,424
土 地	51,309		51,688		379
建 設 仮 勘 定	651		1,174		522
そ の 他	3,722		3,770		48
有 形 固 定 資 産 合 計	103,235		102,724		511
2.無 形 固 定 資 産					
連 結 調 整 勘 定	-		143		143
そ の 他	770		802		32
無 形 固 定 資 産 合 計	770		946		175
3.投 資 等					
投 資 有 価 証 券	23,611		23,248		363
繰 延 税 金 資 産	10,496		8,924		1,571
そ の 他	26,687		28,005		1,317
貸 倒 引 当 金	12,203		13,688		1,484
投 資 等 計	48,592		46,490		2,101
固 定 資 産 合 計	152,598	29.9	150,160	30.2	2,437
繰 延 資 産					
開 業 費	-		116		116
繰 延 資 産 合 計	-	-	116	0.0	116
資 産 合 計	509,541	100.0	497,113	100.0	12,427

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (14.3.31 現在)		前連結会計年度 (13.3.31 現在)		増減()金額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債					
支 払 手 形 ・ 工 事 未 払 金 等	155,003		144,352		10,651
短 期 借 入 金	101,895		124,862		22,966
未 払 法 人 税 等	1,191		520		670
未 成 工 事 受 入 金 等	57,566		46,694		10,871
完 成 工 事 補 償 引 当 金	265		245		19
賞 与 引 当 金	3,007		2,775		232
関 連 事 業 整 理 損 失 引 当 金	-		36		36
そ の 他	29,373		26,824		2,548
流 動 負 債 合 計	348,304	68.4	346,312	69.7	1,991
固 定 負 債					
社 債	200		-		200
長 期 借 入 金	86,395		80,691		5,703
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	4,073		3,418		655
退 職 給 付 引 当 金	9,621		8,029		1,592
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	1,422		1,230		191
連 結 調 整 勘 定	1,837		-		1,837
そ の 他	6,000		5,714		285
固 定 負 債 合 計	109,552	21.5	99,085	19.9	10,466
負 債 合 計	457,856	89.9	445,398	89.6	12,458
(資 本 の 部)					
資 本 金	33,971	6.7	33,971	6.8	-
資 本 準 備 金	10,634	2.1	10,634	2.1	-
再 評 価 差 額 金	5,614	1.1	4,710	0.9	903
連 結 剰 余 金	250	0.0	317	0.1	66
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	858	0.2	1,766	0.4	907
為 替 換 算 調 整 勘 定	355	0.0	315	0.1	39
自 己 株 式	0	0.0	0	0.0	0
資 本 合 計	51,684	10.1	51,715	10.4	31
負 債 、 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	509,541	100.0	497,113	100.0	12,427

(2).比較連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (13.4.1～14.3.31)		前連結会計年度 (12.4.1～13.3.31)		増減()金額
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
売上高		%		%	
完成工事高	430,473		428,366		2,106
開発事業等売上高	10,188		11,774		1,586
売上高計	440,661	100.0	440,141	100.0	520
売上原価					
完成工事原価	385,839		383,470		2,368
開発事業等売上原価	9,655		10,090		434
売上原価計	395,494	89.8	393,560	89.4	1,933
売上総利益					
完成工事総利益	44,633		44,895		262
開発事業等総利益	533		1,684		1,151
売上総利益計	45,167	10.2	46,580	10.6	1,413
販売費及び一般管理費	34,511	7.8	33,418	7.6	1,093
営業利益	10,655	2.4	13,162	3.0	2,507
営業外収益					
受取利息・有価証券利息	298		438		140
受取配当金	216		417		201
連結調整勘定償却額	434		-		434
為替差益	-		400		400
不動産賃貸料	317		335		17
その他の	402		306		96
営業外収益計	1,669	0.4	1,898	0.4	228
営業外費用					
支払利息	3,529		4,001		472
持分法による投資損失	166		329		163
その他の	277		235		42
営業外費用計	3,973	0.9	4,566	1.0	592
経常利益	8,351	1.9	10,494	2.4	2,143
特別利益					
前期損益修正益	364		429		64
固定資産売却益	361		-		361
退職給付引当金取崩益	1,129		-		1,129
投資有価証券売却益	-		3,833		3,833
退職給付信託設定益	-		8,069		8,069
長期債務買入償還差額	-		4,129		4,129
その他特別利益	25		859		833
特別利益計	1,881	0.4	17,320	3.9	15,438
特別損失					
前期損益修正損	189		9		179
固定資産売却損	1,266		-		1,266
投資有価証券評価損	848		1,863		1,014
信託設定退職給付費用	-		14,845		14,845
たな卸不動産評価損	-		203		203
その他特別損失	1,409		1,456		46
特別損失計	3,713	0.8	18,378	4.2	14,664
税金等調整前当期純利益	6,519	1.5	9,436	2.1	2,917
法人税、住民税及び事業税	1,748	0.4	872	0.2	875
法人税等調整額	2,999	0.7	5,385	1.2	2,385
当期純利益	1,771	0.4	3,179	0.7	1,407

(3).比較連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (13.4.1～14.3.31)	前連結会計年度 (12.4.1～13.3.31)
	金 額	金 額
連結剰余金期首残高	317	-
欠損金期首残高	-	3,123
連結剰余金増加高	872	-
欠損金減少高	-	1,248
連結会社減少に伴う 連結剰余金増加高	872	-
連結会社増減に伴う 欠損金減少高	-	1,248
連結剰余金減少高	2,710	-
欠損金増加高	-	986
株主配当金	1,806	903
再評価差額金取崩額	903	82
当期純利益	1,771	3,179
連結剰余金期末残高	250	317

(4) . 比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (13.4.1~14.3.31)	前連結会計年度 (12.4.1~13.3.31)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,519	9,436
減価償却費	6,539	4,947
連結調整勘定償却額	434	-
貸倒引当金の増加・減少()額	1,626	1,818
賞与引当金の減少額	185	435
退職給付引当金の増加額	1,480	2,217
受取利息及び受取配当金	514	855
支払利息	4,053	4,495
為替差損・益()	140	318
持分法による投資損失	166	329
有形固定資産売却損・益()	904	408
投資有価証券売却損・益()	3	3,440
有価証券・投資有価証券評価損	848	1,863
退職給付信託設定益	-	8,069
信託設定退職給付費用	-	14,845
長期債務買入償還差額	-	4,129
売上債権の減少額	17,466	3,769
未成工事支出金の減少・増加()額	2,232	14,711
たな卸資産の減少・増加()額	599	2,537
仕入債務の増加・減少()額	9,870	6,137
未成工事受入金の減少額	1,756	2,104
その他の	9,433	5,861
小計	30,054	42,121
利息及び配当金の受取額	504	776
利息の支払額	3,903	4,678
法人税等の支払額	1,545	879
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,110	37,340
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券・投資有価証券の取得による支出	2,764	1,371
有価証券・投資有価証券の売却による収入	128	6,597
有形固定資産の取得による支出	3,771	5,160
有形固定資産の売却による収入	3,222	2,203
貸付けによる支出	2,563	2,533
貸付金の回収による収入	101	1,488
新規連結子会社の株式取得による支出及び資金増加による収入	9,238	-
その他の	32	520
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,559	1,743
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純減少額	28,106	29,042
長期借入による収入	21,838	44,464
長期借入金の返済による支出	22,960	36,102
配当金の支払額	1,787	905
その他の	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	31,016	21,587
現金及び現金同等物に係る換算差額	253	264
現金及び現金同等物の増加・減少()額	2,092	17,761
現金及び現金同等物期首残高	53,631	35,870
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	162	-
現金及び現金同等物期末残高	51,376	53,631

(5) . 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

全ての子会社(28社)を連結している。

連結子会社名は、「1. 企業集団の状況」に記載の通り。

(新規) 株式取得により7社について連結の範囲に含めた。

五栄土木(株)
洋伸建設(株)
株式会社外トラサービス
株式会社サントテクノ
ソル・デル・マル・トランスポート社
コスモ・トランスポート・パナマ社
グロリア・トランスポート社

(除外) 会社清算した4社

長崎総合リゾート(株)
さつしん建設(株)
エパック興産(株)
長生サービス(株)

2. 持分法適用に関する事項

全ての関連会社(5社)に対する投資について、持分法を適用している。

関連会社名は、「1. 企業集団の状況」に記載の通り。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、在外子会社8社の決算日は12月31日である。連結財務諸表作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、1月1日から3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な修正を行っている。

上記以外の連結子会社20社の事業年度は連結財務諸表提出会社と同一である。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的債券 償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの 決算期末日の市場価格に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)

時価のないもの 移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法(ヘッジ取引についてはヘッジ会計によっている。)

たな卸資産

未成工事支出金等 個別法による原価法
(ただし、未成工事支出金等に含まれる材料貯蔵品については先入先出法による原価法)

たな卸不動産 個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産 当社及び国内連結子会社は主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法)を採用し、在外連結子会社は主に定額法を採用している。

なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法の定めと同一の基準によっている。

無形固定資産 定額法を採用している。(なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法)

長期前払費用 定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率を基礎とした将来の貸倒損失の発生見込率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、過去の実績を基礎に、将来の瑕疵補償見込を加味して計上している。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給対象期間基準を基礎とした支給見込額を計上している。

関連事業整理損失引当金

関連事業の整理に係る損失に備えるため、その資産内容を勘案し、損失負担見込額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。なお、一部の連結子会社の退職一時金制度については簡便法(期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)によって計上している。

会計基準変更時差異については、15年で均等按分した額を費用処理している。

また、過去勤務債務は全額発生時の損益として計上しており、連結各期の数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により、それぞれの発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしている。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定(内規)に基づく期末要支給額を計上している。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ取引及び為替予約取引
ヘッジ対象 借入金、外貨建金銭債権債務(予定取引を含む)

ヘッジ方針

特定の金融資産・負債を対象に為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を行っている。

リスク有効性の評価方法

ヘッジ取引は、主として当社で行っており、取引の目的、実行及び管理等を明確にした社内規定(金融派生商品に関する実施規定)に則して社内の金融派生商品取引検討会及び財務部にて定期的にヘッジ有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略している。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

長期請負工事の収益計上処理

完成工事高の計上基準は工事完成基準によっているが、長期大型工事(請負金額10億円以上且つ工期が2年以上又は決算期が3期以上にまたがる工事)については工事進行基準を採用している。

	当連結会計年度	前連結会計年度
工事進行基準による完成工事高	161,394 百万円	145,011 百万円

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

(7) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産負債の評価方法は全面時価評価法によっている。

(8) 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却をしている。

(9) 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成している。

(10) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(表示方法の変更)

連結損益計算書関係

「固定資産売却益」は、特別利益の100分の10を超えたため、区分掲記することとした。なお、前連結会計年度は「その他特別利益」に726百万円含まれている。

「投資有価証券売却益」は前連結会計年度において区分掲記していたが、特別利益の100分の10以下となったため、「その他特別利益」に含めて表示している。なお、当連結会計年度の「投資有価証券売却益」は5百万円である。

「固定資産売却損」は、特別損失の100分の10を超えたため、区分掲記することとした。なお、前連結会計年度は「その他特別損失」に327百万円含まれている。

「たな卸不動産評価損」は前連結会計年度において区分掲記していたが、特別損失の100分の10以下で金額に重要性がなくなったため、「その他特別損失」に含めて表示している。なお、当連結会計年度の「たな卸不動産評価損」は126百万円である。

連結キャッシュ・フロー計算書関係

「連結調整勘定償却額」は前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フローのその他」に含めて表示していたが、金額の重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記することとした。なお、前連結会計年度の「連結調整勘定償却額」は47百万円である。

「新規連結子会社の株式取得による支出及び資金増加による収入」は前連結会計年度において「投資活動によるキャッシュ・フローのその他」に含めて表示していたが、金額の重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記することとした。なお、前連結会計年度の「新規連結子会社の株式取得による支出及び資金増加による収入」は3百万円である。

(6) . 注記事項

1. 連結貸借対照表関係

	当連結会計年度	前連結会計年度
(1) 有形固定資産減価償却累計額	67,489 百万円	57,030 百万円
(2) 投資有価証券のうち関連会社に対する株式	57 百万円	4 百万円
(3) 担保に供している資産		
現預金	450 百万円	-
有価証券	141 百万円	-
建物	112 百万円	-
土地	101 百万円	-
投資有価証券	768 百万円	1,040 百万円
その他投資等（長期預金）	-	150 百万円
(4) 保証債務額		
銀行借入保証	(22,384 百万円)	(26,966 百万円)
住宅分譲前金保証	4,686 百万円	5,671 百万円
住宅分譲前金保証	2,683 百万円	576 百万円
(注)複数の保証人がいる連帯保証債務については、当社の負担額を計上しており、()内は、他の連帯保証人の負担額を含めた保証債務の総額である。		
(5) 受取手形裏書譲渡高	-	3 百万円
(6) 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当連結会計年度、前連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末残高に含まれている。		
受取手形	827 百万円	3,165 百万円
支払手形	7,222 百万円	5,577 百万円
(7) 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る繰延税金負債を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上している。		
・ 再評価を行った年月日	平成12年3月31日	
・ 再評価の方法	土地の再評価に関する法律施行令(平成11年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に基づき、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出した他、第5号に定める鑑定評価等に基づいて算出している。	
・ 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価格との差額	4,292 百万円	2,596 百万円

2. 連結損益計算書関係

	当連結会計年度	前連結会計年度
(1) 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額		
従業員給料手当	10,459 百万円	9,454 百万円
貸倒引当金繰入額	747 百万円	2,524 百万円
賞与引当金繰入額	1,226 百万円	1,162 百万円
退職給付費用	3,035 百万円	1,903 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	217 百万円	204 百万円
(2) 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	2,149 百万円	2,367 百万円
(3) 固定資産売却益の内訳		
建物・構築物	180 百万円	98 百万円
土地	161 百万円	318 百万円
機械・運搬具・工具器具備品他	19 百万円	309 百万円

	当連結会計年度	前連結会計年度
(4) 固定資産売却損の内訳		
建物・構築物	249 百万円	0 百万円
土地	723 百万円	270 百万円
機械・運搬具・工具器具備品他	293 百万円	56 百万円

3. 連結キャッシュ・フロー計算書関係

	当連結会計年度	前連結会計年度
(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金預金勘定	52,423 百万円	54,498 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,046 百万円	866 百万円
現金及び現金同等物	51,376 百万円	53,631 百万円

- (2) 当連結会計年度に五栄土木株式会社及び洋伸建設株式会社の株式を取得して連結子会社とした。これら2社の株式取得時の資産及び負債の主な内訳の合計額は以下のとおりである。

流動資産	39,326 百万円
(内、現金及び現金同等物)	(9,271) 百万円
固定資産	8,738 百万円
資産合計	48,064 百万円
流動負債	39,669 百万円
固定負債	5,647 百万円
負債合計	45,316 百万円

4. リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

- (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：百万円)

	当連結会計年度			前連結会計年度		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物・構築物	40	8	31	21	5	15
機械・運搬具 工具器具備品	1,372	725	646	998	616	382
合計	1,412	734	678	1,019	621	398

- (2) 未経過リース料期末残高相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度
－ 年 内	257 百万円	129 百万円
－ 年 超	463 百万円	304 百万円
計	720 百万円	433 百万円

- (3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度
支払リース料	397 百万円	200 百万円
減価償却費相当額	374 百万円	180 百万円
支払利息相当額	23 百万円	18 百万円

- (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零にする定額法によっている。

- (5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっている。

5. セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

（単位：百万円）

	建設事業	開発事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	430,473	2,149	8,039	440,661	-	440,661
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1	233	10,420	10,655	(10,655)	-
計	430,474	2,382	18,459	451,316	(10,655)	440,661
営業費用	419,520	2,619	18,572	440,712	(10,706)	430,006
営業利益	10,954	237	112	10,604	51	10,655
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	349,218	69,264	32,205	450,688	58,852	509,541
減価償却費	4,159	114	2,308	6,583	(43)	6,539
資本的支出	3,088	0	966	4,055	(63)	3,992

前連結会計年度（平成12年4月1日～平成13年3月31日）

（単位：百万円）

	建設事業	開発事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	428,366	5,843	5,930	440,141	-	440,141
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2	90	8,983	9,076	(9,076)	-
計	428,368	5,934	14,914	449,217	(9,076)	440,141
営業費用	415,807	5,070	14,995	435,872	(8,893)	426,978
営業利益	12,561	864	81	13,344	(182)	13,162
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	335,881	64,472	36,960	437,315	59,798	497,113
減価償却費	3,234	148	1,564	4,947	-	4,947
資本的支出	2,339	4	2,932	5,277	-	5,277

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。ただし、開発事業については重要性を勘案し、連結損益計算書の開発事業等売上高より区分して表示している。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業
 開発事業：不動産の自主開発・販売及び保有不動産の賃貸に関する事業
 その他の事業：建設資機材の販売、リース事業、造船事業等

2. 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用はない。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	東南アジア	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	362,698	69,230	8,731	440,661		440,661
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	362,698	69,230	8,731	440,661	-	440,661
営業費用	353,482	68,904	7,619	430,006	-	430,006
営業利益	9,216	326	1,112	10,655	-	10,655
資産	384,214	55,623	8,737	448,575	60,965	509,541

前連結会計年度（平成12年4月1日～平成13年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	東南アジア	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	368,898	64,301	6,940	440,141	-	440,141
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	368,898	64,301	6,940	440,141	-	440,141
営業費用	357,089	63,089	6,799	426,978	-	426,978
営業利益	11,808	1,212	140	13,162	-	13,162
資産	374,952	46,691	5,718	427,362	69,751	497,113

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各地域に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

東南アジア : シンガポール、香港、マレーシア

その他の地域 : エジプト、ミクロネシア、スリランカ、ブルガリア

2. 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用はない。

3. 海外売上高

当連結会計年度（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

（単位：百万円）

	東南アジア	その他の地域	計
海外売上高	69,230	8,731	77,962
連結売上高			440,661
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	15.7%	2.0%	17.7%

前連結会計年度（平成12年4月1日～平成13年3月31日）

（単位：百万円）

	東南アジア	その他の地域	計
海外売上高	64,301	6,940	71,242
連結売上高			440,141
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	14.6%	1.6%	16.2%

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

2. 国又は地域の区分の方法及び各地域に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

東南アジア : シンガポール、香港、マレーシア

その他の地域 : エジプト、ミクロネシア、スリランカ、ブルガリア

6. 税効果関係

	当連結会計年度 (14.3.31現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
たな卸不動産評価減	4,794 百万円
退職給付引当金繰入限度超過額	3,149
退職給付信託	2,887
貸倒引当金繰入限度超過額	2,673
繰越欠損金	2,238
賞与引当金繰入限度超過額	841
役員退職慰労引当金	597
投資有価証券評価減	526
その他	2,824
繰延税金資産小計	20,534
評価性引当額	184
繰延税金資産合計	20,350
繰延税金負債	
其他有価証券評価差額金	623
貸倒引当金減額修正	127
その他	138
繰延税金負債合計	888
繰延税金資産の純額	19,461
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との 差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	42.05 %
(調整)	
永久に損金に算入されない項目	18.99
永久に益金に算入されない項目	1.08
住民税均等割等	8.64
連結子会社繰越欠損金未認識額	3.03
税効果未認識連結調整等	1.15
その他	2.35
税効果会計適用後の法人税等の負担率	72.83

7. 有価証券関係

(当連結会計年度)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成14年3月31日現在) (単位:百万円)

種 類	連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
1 時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの			
(1) 国債・地方債等	253	263	9
(2) 社 債	-	-	-
(3) そ の 他	-	-	-
小 計	253	263	9
2 時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの			
(1) 国債・地方債等	317	314	3
(2) 社 債	-	-	-
(3) そ の 他	-	-	-
小 計	317	314	3
合 計	571	578	6

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成14年3月31日現在) (単位:百万円)

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
1 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株 式	4,966	8,703	3,737
(2) 債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
(3) そ の 他	100	100	0
小 計	5,066	8,803	3,737
2 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株 式	9,034	6,860	2,174
(2) 債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	132	106	26
そ の 他	-	-	-
(3) そ の 他	279	224	55
小 計	9,446	7,191	2,255
合 計	14,512	15,995	1,482

(注) 当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損848百万円を計上している。

3. 当連結会計年度に売却したその他有価証券 (単位:百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
38	5	8

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成14年3月31日現在)

- (1) 満期保有目的の債券
- 非公募の外国債券 1百万円
 - 非公募の内国債券 50
- (2) その他有価証券
- 非上場株式(店頭売買株式を除く) 3,112百万円
 - 非公募の内国債券 3,000
 - 非上場優先出資証券 1,000

5. その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成14年3月31日現在) (単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
債 券			
国債・地方債等	170	403	-
社 債	-	156	2,000
そ の 他	-	-	-
そ の 他	6	15	100
合 計	176	575	2,100

(前連結会計年度)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成13年3月31日現在) (単位:百万円)

種 類	連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
1 時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの			
(1) 国債・地方債等	503	525	21
(2) 社 債	-	-	-
(3) そ の 他	-	-	-
小 計	503	525	21
2 時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの			
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社 債	-	-	-
(3) そ の 他	97	96	1
小 計	97	96	1
合 計	601	622	20

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成13年3月31日現在) (単位:百万円)

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
1 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株 式	4,595	9,468	4,873
(2) 債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
(3) そ の 他	-	-	-
小 計	4,595	9,468	4,873
2 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株 式	9,404	7,659	1,744
(2) 債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	132	99	33
そ の 他	-	-	-
(3) そ の 他	186	139	47
小 計	9,724	7,898	1,825
合 計	14,319	17,366	3,047

(注) 当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損1,863百万円を計上している。

3. 当連結会計年度に売却したその他有価証券 (単位:百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
6,493	3,833	392

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成13年3月31日現在)

- (1) 満期保有目的の債券
該当事項なし
- (2) その他有価証券
非上場株式(店頭売買株式を除く) 2,848 百万円
非公募の内国債券 2,500

5. その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成13年3月31日現在) (単位:百万円)

債 券	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
国債・地方債等	64	536	-
社 債	-	99	500
そ の 他	-	-	-
その他	7	6	19
合 計	72	642	519

8. デリバティブ取引関係

当連結会計年度及び前連結会計年度は全てのデリバティブ取引に対してヘッジ会計を適用しているため、該当事項はない。

9. 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設け、国内連結子会社は厚生年金基金制度及び退職年金一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

なお、海外連結子会社は、退職給付制度は設けていない。

提出会社において退職給付信託を設定している。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については10社、厚生年金基金については10社（グループ内の連合設立の重複分控除前）が有しており、適格退職年金は当社のみ有している。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (14.3.31 現在)	前連結会計年度 (13.3.31 現在)
イ. 退職給付債務	100,980	96,088
ロ. 年金資産	48,555	50,802
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	52,424	45,285
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	20,541	21,290
ホ. 未認識数理計算上の差異	23,840	15,966
ヘ. 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	(注3) 1,579	-
ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	9,621	8,029
チ. 前払年金費用	-	-
リ. 退職給付引当金 (ト-チ)	9,621	8,029

当連結会計年度
(14.3.31現在)

前連結会計年度
(13.3.31現在)

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載している。
2. 一部の連結子会社の退職一時金制度については簡便法を採用している。
3. 提出会社において退職一時金制度及び適格退職年金制度の制度変更が行われたことにより過去勤務債務 (債務の減額) が発生している。

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載している。
2. 一部の連結子会社の退職一時金制度については簡便法を採用している。
3. 平成12年3月の厚生年金保険法の改正に伴い、当連結会計年度上期に厚生年金基金の代行部分に係る支給開始年齢の引き上げ等についての規約改正を行ったことにより発生した過去勤務債務 (債務の減額) については「厚生年金保険法改正に係る退職給付会計適用上の取扱い (日本公認会計士協会 平成12年9月19日)」に基づき、会計基準変更時差異に含まれている。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (13.4.1~14.3.31)	前連結会計年度 (12.4.1~13.3.31)
イ. 勤務費用	(注)2,3 2,516	(注)2,4 2,108
ロ. 利息費用	2,905	2,946
ハ. 期待運用収益	1,310	1,988
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	1,580	(注)3 16,370
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	1,673	-
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	1,129	-
ト. 退職給付費用	6,236	19,437

当連結会計年度
(13.4.1～14.3.31)

- (注) 1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金200百万円を特別損失として計上している。
2. 厚生年金基金に対する従業員拠出金額を控除している。
3. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上している。

前連結会計年度
(12.4.1～13.3.31)

- (注) 1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金92百万円を支払っている。
2. 厚生年金基金に対する従業員拠出金額を控除している。
3. 退職給付会計の導入初年度である当連結会計年度上期に退職給付信託を設定したことにより、信託財産の拠出時の時価に相当する期首退職給付債務を一括費用処理した額14,845百万円を含んでいる。
4. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (13.4.1～14.3.31)	前連結会計年度 (12.4.1～13.3.31)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	3.0%	3.0%
ハ. 期待運用収益	3.0%	5.0%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	発生時に全額費用または収益計上している。	発生時に全額費用または収益計上している。
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数により翌会計年度から費用処理することとしている。)	10年(発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数により翌会計年度から費用処理することとしている。)
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年

10. 生産、受注及び販売の状況

1. 受注実績

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 (13.4.1～14.3.31)	前連結会計年度 (12.4.1～13.3.31)
建設事業	351,331	480,699

2. 売上実績

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 (13.4.1～14.3.31)	前連結会計年度 (12.4.1～13.3.31)
建設事業	430,473	428,366
開発事業	2,149	5,843
その他の事業	8,039	5,930
合 計	440,661	440,141

- (注) 1. 開発事業及びその他の事業の受注実績については、当グループ各社における受注の定義が異なり、また、金額も僅少であるため、建設事業のみ記載している。
2. 当グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。